

明日の日本のために、青年の雇用を保障する緊急の手だてを(声明)

—厚生労働省の高校生求人状況調査について—

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

1. 9月11日、厚生労働省は来年3月高等学校卒業予定者に対する求人求職状況調査の結果を発表した。同調査によると、求職者数は21万9000人と前年同期比5.1%減、一方、求人数は11万6000人と前年同期比0.5%の増となっている。その結果、求人倍率は0.53倍となり、過去最低だった昨年の0.50倍をわずかに上回った。昨年と同様、就職希望者2人に1人しか求人がないという厳しい状況に変わりはない。また、地域別の求人倍率は、京浜ブロックで1.52倍だったほかは、いずれも1倍を切っており、南九州(0.17倍)、北海道(0.21倍)、東北(0.21倍)では5人に1人しか求人がない状況である。さらに、都道府県別に見ると、青森県(0.10倍)をはじめ8県が0.20倍を切っており、12県が昨年度より低下している。

求職者数が昨年度に続いて大幅に減っているが、この原因が就職難にあることは日高教・全国私教連の毎年の調査で明らかになっている。就職したいと思っていたが求人数のあまりの少なさにあきらめる生徒が急増しており、このことが「進学・就職以外」という進路の急増となり、フリーター急増の一因となっている実態がある。これは、第2の就職問題とも言うべき大きな問題であり、行政が真摯に向き合うことが求められている。

また、求人倍率はわずかに改善したが、正規雇用が減る一方で人材派遣業・業務請負業・短期契約・パートなどの不安定雇用が急増するなど内容的には今日の労働力流動化政策の具体化がいつそう進んだものとなっている。このように、高校生の就職難は質量ともに深刻な事態に立ち至っている。

2. 今年3月には、3万2千名もの高校生が就職を最後まで希望しながら内定をもらえないまま卒業していった。自らの責任ではない不況と求人減のために就職できず、挫折と不安のなかで卒業していった青年たちのことを思うと教職員として憤りを禁じ得ない。5月発表の「国民生活白書」も指摘しているように、高校生・大学生などの新規学卒者に雇用を保障することは日本の将来をつくることであり、今日のような状況が続けば日本の将来を破壊することになる。青年の雇用確保問題は社会問題であり、政府や大企業が緊急の手だてを取ることが求められている。

ところが、このような危機的な状況に対して、政府の対応は、主要経済団体に対する求人要請、高等学校就職問題検討会議の開催、求人開拓推進員の重点配置、就職面接会の開催など、従来と変わらない施策にとどまっている。これらの施策では就職難を打開できないことは、ここ数年間、経験済みである。「国民生活白書」も認めているように、高校卒業生の就職難の原因は求人数の大幅減にあるのであり、大企業が緊急の高校卒業生採用枠を設けるなど、その社会的責任を果たすことが求められている。同時に、政府・自治体が教育・福祉・医療など公務公共分野での青年への雇用創出をすすめるなど、具体的で実効性のある対策をとることが求められている。

3. 我々は、政府が日本の将来のために新規学卒者の雇用確保に責任を持つ立場に立つことを要求するとともに、当面の緊急対応として、以下の項目を要求するものである。

- ① 「ジョブサポーター」を、今年度も配置すること。その際、希望調査を実施し、希望する高校には専任で配置するとともに、配置期間を長くすること。
- ② 大企業に緊急の高校卒業生採用枠を設けさせること。
- ③ 教育・福祉・医療など公務公共分野での青年への雇用創出をすすめること。
- ④ 卒業後も継続的に実態を調査し、未就職者に無料の職業訓練制度、訓練期間中の手当支給、未就職者を採用した企業への補助金支給制度などを実施すること。

青年に明るい未来への希望を育むことは教育の使命であり、青年の願いや希望に応えることは政治の責務である。こうした見地から、日高教は、希望するすべての高校生の就職が保障されるように、全力でとりくむ決意である。